

東南アジア農業についての技術協力 とその体制

小 倉 武 一

まず日本の側からする農業開発協力の必要のゆえんについて簡単に説明しよう。

日本の食糧農産物の需要に対して日本の農業だけでは供給ができなくなってきた。農林省の最近の資料を読むと、自給率は8割前後ということになっているが、これは金額の計算であるので、カロリーで計算するとほんとうの実力は7割以下の自給になっているのではなかろうか。それくらいの自給力の国はというと、先進国で大きい国では、西ドイツが日本に近く、イギリスは日本より低い。しかし、その低いイギリスでは、最近むしろ自給率が増強している。ところが日本は近年減っている。年々おそらく2%くらい減っていくのではなかろうか。だから、20年以上もすると、おそらく現在のイギリス程度の自給率になるだろう。

自給で足りない部分はどこから買ってくるか。その輸入先は主に北米であるが、その他豪州、ニュージーランドなどの先進国からの輸入が大部分を占める。いちばん近い東南アジアからは、アメリカ1国からの輸入の半分くらいで、あまり多くは買っていない。日本の食糧の供給という点からみて、あまりアメリカに過大に依存する、あるいは先進国にとくに依存するということは、必ずしも好ましくない。そこで日本の食糧供給という戦略から見て、東南アジアの開発ということに着目すべきではないかという点が出てくるのである。

もう一つは、経済援助あるいは技術協力という問題であるが、国際的な要請もあるし、また日本と東南アジアの諸国、あるいは低開発国との経済関係なり外交上の問題からの必要もある。そうである以上は、できるだけこれがスムーズにいくようにすることは、当然なはずであるが、なかなかうまくいかない。日本の技術協力がうまくいっていると世界に誇れるようなところはほとんどないのではないか。あってもわずかだろう。というのはやり方の善悪ということのほか、人的能力が日本には足りない。東南アジアの技術協力をするような技術を身につけたエーブルな人がそろっていない。従ってそういう人を育てることが重要である。

もう一つは、日本の農業の研究も明治以来百年近い歴史をもっており、世界的な高い水準になっているが、さらにこれ以上農業技術水準を高くするにはやはり外国の農業の実態を研究し、その技術的な成果をとり入れる必要があるだろう。欧米先進国に留学もし、農業技術の研究もしているが、後進国農業、後進国の技術を勉強することによっても、日本農業の水準を高めるということは可能なのではなかろうか。育種はその例であるがほかにもいろいろあるはずであ

る。そういったいろいろな意味で、アジアあるいは熱帯の農業の研究を、もっと本格的にやったらどうかという気がする。

ヨーロッパの若干の先進国でも、大なり小なり熱帯あるいは低開発国の農業の技術の研究をやっている。やり方はたとえばイギリスとフランスではちがうが、日本のように熱帯農業の研究がまったくおこなわれていない国はない。日本でも経済の研究は相当あるが、技術の研究はまったくないといっていいのではないかと思う。

つぎに農業開発協力の場合の若干の問題にふれておこう。一つはアメリカとイギリス、フランスとでは、考え方がちがうようであるが、発展途上国の農業開発の協力の場合に換金作物か食糧作物かのいずれに重点をおくかという問題である。どちらか1本にきめてしまわなければならないということでもないが、どちらにより重点をおくかということが重要な問題だろう。これには日本の能力という点も関係する。もう一つは、同じような問題であるが、プランテーション農業かスモール・ホルダーの小農経営か。これも東南アジアの農業援助をする場合、あるいは研究をする場合の重要問題である。いま一つは、まだまだ土地の開発の余地のある国もあるから、農地面積の増大という方向で考えるのか、反収増という方向で考えるのか、これも重要問題だろう。

けっきょくいちばんむずかしい問題は、既耕地の反収をあげることであり、それも零細農民相手、換金作物に関するものである。そういうものが、いちばん技術援助の問題としてむずかしい問題だろう。この技術協力の効果をあげるということは容易なことではない。よほど安いインプットで、しかもひじょうに経済効果がある、そういう技術が開発されなければ技術の協力の効果がでてこないのではないかと思うが、いったいそのための研究ができるかどうか。できるとすれば、そういうことに焦点を合わせた研究をやり、またその成果をもって協力するというのがいちばんいいのではないかと思う。

ここで日本の農業技術援助の当面している若干の事情にふれよう。第1は技術援助が単に技術者のみであって、エコノミストやアドミニストレーターとしての援助というのはあまりないという点。日本には国際的に通用する技術者はいても——技術者も先ほど少ないといったのだが、これがエコノミストに比べればまだいるほうなので——国際的に通用するエコノミストがいないから、日本から来てくれという要請がないのかもしれないが、経済や行政面での援助もやっておれば、技術と経済や行政の脈絡がついて、現地政府との関係もうまくいくのではないかと思う。むろん普段の情報を取るということも別に行なわれていけばけっこうだが、人的にはいまのべたようなことがあるのではないか。もう一つは、現地から来て日本で研修や訓練を受けているのは、どうやら中級の技術者であって、高級技術者は日本にこない現状である。

なお、日本の技術協力要員の養成であるが、アジア農業開発財団のようなものを作って民間からも金を募集し、そこで農業関係のエキスパートを養成して、人材を訓練し、一つの民間の

技術協力機関としたらどうだろうか。

最後に研究のことであるが、各国にそれぞれ専門別のあるいは地域別の研究機関が必要であるけれども、そのほかに基礎的な共通事項を国際的な機関として設けるということは十分考えられる。むろんナショナリズムの影響で実現しにくいけれども、必要性は十分考えられるのではないかと思う。日本の農業技術の研究というのは、百年の歴史があって、とにかく相当の設備と人間とを擁しているわけである。これを、心構えなり研究の内容なりを変えていけば東南アジアのためにも相当有用な働きができるものがあるだろうと想像している。少なくとも東南アジアにも有用な共通事項、例えば稲の品種改良、水のコントロールやかんがい、地力の問題、あるいは病虫害の問題などにおいては、共同研究を組織したほうがよいと思われる。

東南アジアにおいて、国際的な農林水産業の研究機関をつくるという案を、東南アジア研究センターで立案されることを希望する。

コメント 3

熱帯農業研究の推進と農業技術援助 上の二、三の問題点

石 倉 秀 次

I 熱帯農業研究推進の趣旨

農林省農林水産技術会議事務局は昭和41年度から熱帯農業に関する研究を推進しているが、この研究を取りあげた趣旨は、(1)東南アジアをはじめ熱帯や亜熱帯に属する地域は戦後の保健衛生事情の改善につれて、人口の増加とともに食糧問題が深刻となり、これがこれらの地域の経済発展を阻害しているが、その解決には、農業技術の向上を図ることが先決であること、(2)これらの地域の主要輸出品は農林産物であり、わが国の農林産物の需要の増大にかんがみると、今後これらの地域からの供給に依存する度合が高まるだけでなく、その利用についても、その特性を明らかにし、品質を改良し、新規の利用を開発することが重要であること、(3)わが国には稲、茶、柑橘など熱帯に起源した作物が少なくないので、試験研究の対象地域に熱帯等を包括することによって、研究の効率を高めることが期待できるだけでなく、作物の育種、農業生産資材の利用、動植物の防疫などに関する研究には熱帯地域における研究の実施が効率的である、と考えられたためである。

わが国の農業研究者が熱帯地域で試験研究を実施することは、熱帯農業についての知識と経験を体得して、将来熱帯農業技術者として活動できるようになるだけでなく、その研究活動の